

# 1 浸水対策の強化に向けて

- 都営交通は、東京の都市活動や都民生活を支える重要な役割を担っており、2021年度には1日に約265万人、中でも都営地下鉄は約200万人のお客様にご利用いただいています。
- 交通局では、安全・安心の確保に向け、2013年には、東海豪雨規模の降雨を想定した地下鉄の都市型水害の対策を完了させるなど、浸水対策を着実に進めてきました。
- 一方、近年の集中豪雨等の異常気象に伴い災害が頻発・激甚化するなど、気象災害に対するリスクは更に高まっています。

2015年には水防法が改正され、浸水が想定される区域が拡大するとともに、地域によっては想定される浸水深も深くなっています。
- また、国の中央防災会議において示された荒川氾濫時の被害想定では、地上の浸水のみならず、氾濫水が地下鉄のトンネル等を通じて都心部まで達することで被害が拡大する可能性が指摘されています。
- 都が2022年に策定した「TOKYO強靱化プロジェクト」においても、「地下鉄の浸水対策」をリーディング事業として位置付け、浸水に伴う被害拡大防止を推進していくこととしています。
- 交通局では、都市型水害に加え、荒川氾濫や高潮といった大規模水害による浸水被害をシミュレーションした上で対策を検討し、施設整備の方向性や具体的な整備手法、手順を取りまとめた「東京都交通局浸水対策施設整備計画」（以下「本計画」という。）を策定しました。
- 局一丸となって浸水対策に取り組むための推進体制を構築し、ハード・ソフト両面から本計画を着実に進めるとともに、東京メトロなど他鉄道事業者等とも連携して地下鉄ネットワーク全体の減災を図るなど、お客様に安心してご利用いただける災害に強い都営交通の実現を目指してまいります。